

民意受け五輪やめよ



共産党19都議 さっそく都知事に要請

日本共産党東京都議団は7月7日、都議選で示された「今夏の東京五輪中止」という民意を受け止め、開催都市として五輪中止を決断するとともに、子どもたちの観戦動員をやめるよう小池百合子知事宛てに申し入れました。初当選した4氏を含め19氏全員が参加しました。

申し入れで共産党都議団は、五輪中止を公約した共産党や、「中止または延期」を公約した立憲民主党が議席を増やしたと強調。入国した各国選手団から複数の陽性者が出たことを示し、「たとえ無観客で開催しても、海外から10万人の選手・関係者が来日する。無観客で感染拡大のリスクをゼロにすることはできない」「五輪を開催して感染拡大を招き、命が失われることはあってはならない」と述べました。

また、子どもたちの五輪観戦についても、同日までに都内30以上の区市町村が中止を決断した(右囲み参照)ことを指摘し、「子どもたちをコロナ感染と熱中症の危険にさらす」と批判しました。

初当選した都議も「子どもたちの移動が通勤ラッシュと重なる。保護者から不安の声が上がっている」、「文京区も子ども観戦を中止した。都も決断すべきだ」、「観戦への参加が親任せでは、不参加を言い出しにくいという保護者もいる」、「子どもたちや保護者から『修学旅行は行きたいが、五輪は行きたくない』との声が多く寄せられた」と述べました。

多羅尾副知事は「要望は承った。知事に伝える」と答えました。

要請の詳細内容は→



子ども動員 中止過半数に

東京五輪・パラリンピックに小中学生を動員する「学校連携観戦プログラム」について、東京都内で中止すると発表した自治体は合計で41自治体になり、62ある都内の区市町村の過半数に達しました。(7月8日18時現在)

五輪「学校連携観戦」を中止した都内の自治体

中央区、港区、台東区、大田区、目黒区、文京区、豊島区、板橋区、北区、足立区、葛飾区、世田谷区、荒川区、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、西東京市、小金井市、国立市、国分寺市、小平市、稲城市、日野市、清瀬市、東村山市、東大和市、立川市、昭島市、羽村市、青梅市、町田市、日の出町、奥多摩町、大島町、八丈町、檜原村、新島村、神津島村、青ヶ島村、小笠原村

市民+野党の共同で 命が最優先の政治を



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本徹 山添浩吉議員事務局長 坂井和歌子



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

民意受け五輪やめよ



共産党19都議 さっそく都知事に要請

日本共産党東京都議団は7月7日、都議選で示された「今夏の東京五輪中止」という民意を受け止め、開催都市として五輪中止を決断するとともに、子どもたちの観戦動員をやめるよう小池百合子知事宛てに申し入れました。初当選した4氏を含め19氏全員が参加しました。

申し入れで共産党都議団は、五輪中止を公約した共産党や、「中止または延期」を公約した立憲民主党が議席を増やしたと強調。入国した各国選手団から複数の陽性者が出たことを示し、「たとえ無観客で開催しても、海外から10万人の選手・関係者が来日する。無観客で感染拡大のリスクをゼロにすることはできない」「五輪を開催して感染拡大を招き、命が失われることはあってはならない」と述べました。

また、子どもたちの五輪観戦についても、同日までに都内30以上の区市町村が中止を決断した(右囲み参照)ことを指摘し、「子どもたちをコロナ感染と熱中症の危険にさらす」と批判しました。

初当選した都議も「子どもたちの移動が通勤ラッシュと重なる。保護者から不安の声が上がっている」、「文京区も子ども観戦を中止した。都も決断すべきだ」、「観戦への参加が親任せでは、不参加を言い出しにくいという保護者もいる」、「子どもたちや保護者から『修学旅行は行きたいが、五輪は行きたくない』との声が多く寄せられた」と述べました。

多羅尾副知事は「要望は承った。知事に伝える」と答えました。

要請の詳細内容は→



子ども動員 中止過半数に

東京五輪・パラリンピックに小中学生を動員する「学校連携観戦プログラム」について、東京都内で中止すると発表した自治体は合計で41自治体になり、62ある都内の区市町村の過半数に達しました。(7月8日18時現在)

五輪「学校連携観戦」を中止した都内の自治体

中央区、港区、台東区、大田区、目黒区、文京区、豊島区、板橋区、北区、足立区、葛飾区、世田谷区、荒川区、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、西東京市、小金井市、国立市、国分寺市、小平市、稲城市、日野市、清瀬市、東村山市、東大和市、立川市、昭島市、羽村市、青梅市、町田市、日の出町、奥多摩町、大島町、八丈町、檜原村、新島村、神津島村、青ヶ島村、小笠原村

市民+野党の共同で 命が最優先の政治を



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党